

政策創造員による調査・研究活動の中間報告について

平成 26 年 10 月 20 日
戦 略 企 画 部

1. 調査・研究の目的

中長期的かつ部局での取組が困難な課題を対象に、既存の枠にとらわれず幅広い視点から調査・研究に取り組むことを通じて、メンバーの政策創造能力の向上をめざす。

2. 中間報告の位置づけ

研究テーマに関する課題、研究の流れ、現在までの到達点、最終報告に向けた課題等について、豊富な知識と経験を有する幹部職員に中間報告を行い、ご意見、ご指摘をいただく。

3. 調査・研究テーマ

取組分野	テーマ	調査・研究の趣旨
人づくり	【WG 1】 「生き抜く力」を身に付けるための「子ども」の様々な体験活動を支援する環境・仕組みづくり	育児・教育施策を含めた種々の体験活動を通じて、子どもの様々な興味・関心を通じた自主性を育て、三重を感じ・学びとって、「生き抜く力」に必要な「ち」を備えた人材として育てられる社会に向けた環境づくり及び仕組みづくりを研究する。
人口減少・財政	【WG 2】 “極限困難未来”からの提言	近い将来、人口が急減して超高齢化社会となることで、労働力人口の減少、国及び地方財政の持続性の危機などの影響により、現状のまま何もしない場合には「極めて厳しく困難な未来」（＝極限困難未来）が待ち受けている。そのような未来における三重県を具体的に描き出し、今やるべきことを、未来からの提言としてまとめる。
内なる国際化	【WG 3】 活かせ！三重の外国人パワー—多様性のある持続可能な地域に向けて—	「人口オーナス」が深刻化する中、将来にわたり地域を持続可能なものとするためには様々なリスクに耐える力が必要であり、その力の一つとして、地域が多様な視点やアイデアを持つという多様性が考えられる。そこで、三重県の特徴である日系外国人をはじめとする外国人の多さに着目し、彼らの能力を最大限活かすことで多様性のある三重を実現するための方策を検討する。
文化	【WG 4】 農山漁村ルネサンス～ここから始まる日本再生～	農山漁村の文化を保存し再生することは、日本人のアイデンティティを刺激するものであり、そこに住む住民並びにそこを訪れる者に“誇り”と“帰属意識”を与えるものである。日本人が今後、誇りを持って生きていくのに必要である「農山漁村の文化」の価値を共有し、維持、再生、発展させていく新たな方策を検討し、提案する。

4. 報告のポイント

- ・ 目的と研究の流れ（どういう考え方でどのように進めてきたのか）
- ・ 現在までの到達点（これまで何が明らかになったのか）
- ・ 最終報告に向けた課題（今後の作業に向けた課題は何か）

5. 今後の予定

引き続き、調査・研究活動に取り組み、来年2月に最終報告書に取りまとめる。

政策創造員ワーキンググループメンバー表

【ワーキンググループ1】

「『生き抜く力』を身に付けるための『子ども』の様々な体験活動を支援する環境・仕組みづくり」

防災対策部防災対策総務課	主査	古澤	功次
健康福祉部健康福祉総務課	主事	小林	裕司
環境生活部環境生活総務課	主査	馬場	毅之
地域連携部 I T 推進課	主事	武田	朱羽
農林水産部担い手育成課	主査	石原	讓◎
病院事業庁県立病院課	主査	伊藤	隆弘

【ワーキンググループ2】

「“極限困難未来”からの提言」

戦略企画部企画課	主査	榎	寿美江
地域連携部市町行財政課	主事	村瀬	賢大◎
雇用経済部エネルギー政策課	主事	中村	友昭
県土整備部道路企画課	主査	橋井	栄
企業庁財務管理課	主幹（班長代理）	武田	敏治
教育委員会事務局教育総務課	主査	川口	政樹

【ワーキンググループ3】

「活かせ！三重の外国人パワーー多様性のある持続可能な地域に向けてー」

戦略企画部戦略企画総務課	主査	飛鳥井	清司
総務部紀州県税事務所	主事	谷本	圭
地域連携部 I T 推進課	主査	宮崎	浩成◎
農林水産部津農林水産事務所	技師	山口由美子	
雇用経済部雇用経済総務課	主事	久保	誠
出納局会計支援課	主査	山下	智章

【ワーキンググループ4】

「農山漁村ルネサンス～ここから始まる日本再生～」

戦略企画部情報公開課	主事	伊澤	孝幸◎
総務部行財政改革推進課	主査	黒川	裕司
地域連携部地域連携総務課	主幹（班長代理）	西出	裕一
地域連携部紀北地域活性化局	主事	河南	佑磨
農林水産部農業戦略課	主査	北村	真理
教育委員会事務局北星高等学校	事務職員	服部	清人

※◎はグループリーダー

「生き抜く力」を身に付けるための 「子ども」の様々な体験活動を支援 する環境・仕組みづくり

平成26年度政策創造員会議
ワーキンググループ1 中間報告
平成26年10月20日

NPO法人
体験ひろば☆こどもスペース四日市
訪問時の一コマ (H26.8.20 訪問)

1 研究概要

- 子どもの頃の体験は、人生の中で醸成され、生きていくにあたっての人生の礎となる。
- 三重県人としての矜持を持ちつつ、自立心を持ち、自分の人生を切り開いていく力を身に付けた人財を育てることが重要。

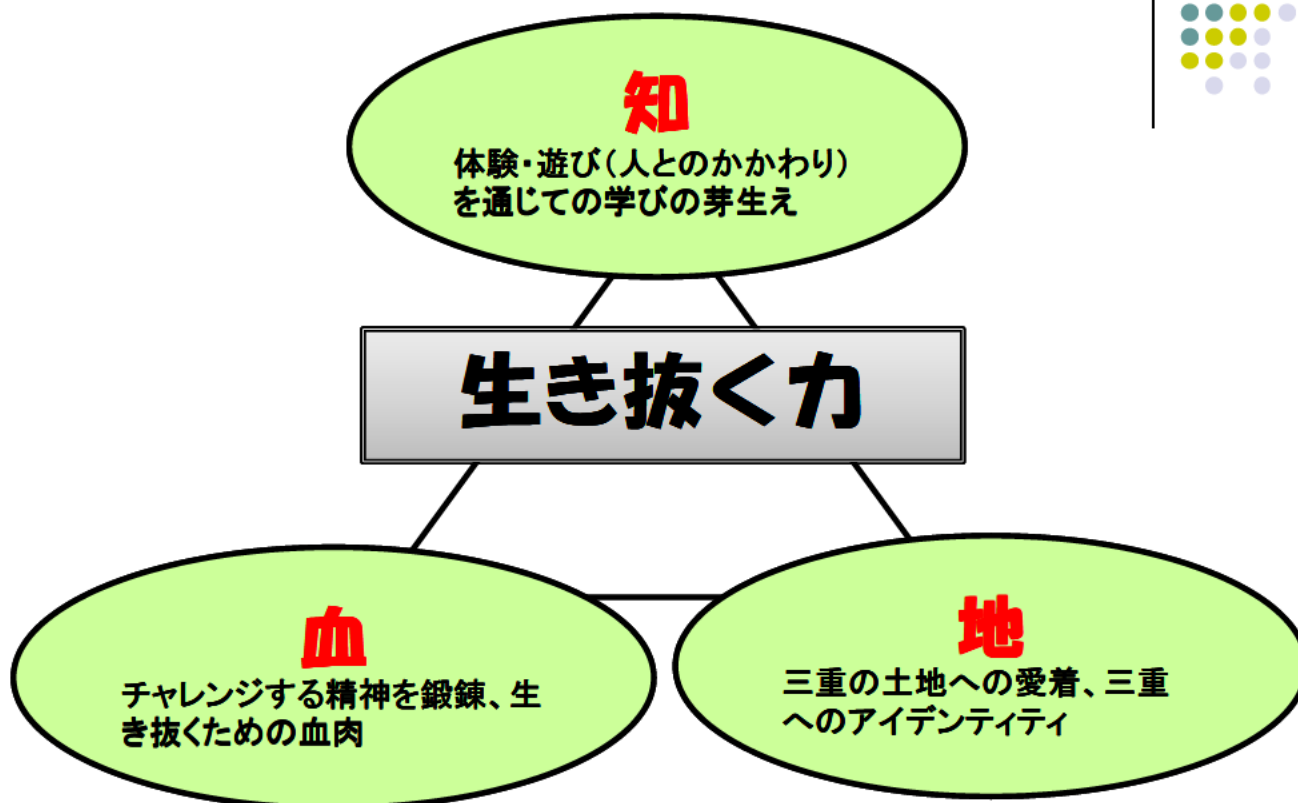
- 育児・教育施策を含めた種々の体験活動を通じて、子どもの様々な興味・関心を通じた自主性を育て、三重を感じ・学びとつて、「生き抜く力」に必要な「ち」を備えた人財として育てられる社会に向けた環境づくり及び仕組みづくりを研究。

2 研究課題

- 子どもの(自然、社会、生活それぞれの)体験機会の減少。
- 「体験」が重要と認識しつつ、そのため活動が不足。

- 三つの「ち」を備えた人財を育成していくため、幼年期、青年期等の段階ごとに子どもに体験させたい事柄について洗い出し、個々の子どもに注目した体験活動への支援の仕組みを考える。

(参考) 私たちが考える 三つの「ち」



3 研究目標



「生き抜く力」に必要な「ち」を備えた人財として育てられる社会に向けた環境づくり及び仕組みづくり

- 三重県における「生き抜く力」に必要な三つの「ち」を身につけるための体験活動
- 子どもが持つ多様な感受性・好奇心を支援する仕組み、子どもの夢を叶える仕組み
- 制度の新たな仕組みづくり、体制づくりに向けた組織の在り方
- 三重県における体験機会の格差解消に向けた提案

4 研究の進め方(スケジュール・内容)

月	内容
～9月	● 県施策・事業の調査研究(育児男子、みえの学力向上県民運動 等) ● 県内で取り組んでいる団体の事例、活動方針、課題把握・・・インタビュー ● インタビューをふまえての研究課題の再整理、修正 ● 報告書の骨子作成
10月	● 報告資料整理、中間報告
11月～	● 中間報告を受けての再検討、追加調査、有識者インタビュー ● 提案すべき施策・取組のまとめ
1月～2月	● 報告書整理、最終報告

5 これまでの研究成果(インタビューでわかったこと)



NPO法人 a-trio(津市)

- ・ ゴールは「幸せな仕事」。経済活性化が最終目標。
- ・ キャリア教育コーディネート事業、セミナーイベント事業実施。
- ・ 体験とは「ビンゴの穴」。どこに穴が空くかはわからない。
- ・ 本物の本気で生きている大人を見せる。
- ・ 体験を「文字」にするのが重要。



メリーゴーランド(四日市市)

- ・ 「遊び」+「美術」=「遊美術(あそびじゅつ)」。
- ・ 子どもたちが「感じる力」を発揮し「表現する喜び」を分かち合う場所が、遊美術。
- ・ 子どもとの会話から、ヒントを得ながらカリキュラムを組む。
- ・ カリキュラムを強制させない。失敗を経験させる。
- ・ 今の親は、「叱り方、褒め方、遊び方」が分からない。

ボーイスカウト三重連盟(津市)

- ・ 「健やかな子どもを育成する」世界運動。班制教育、進歩制度を取り入れ、自然と触れ合う野外を活動の場として実施。
- ・ 違う年代で班を作り、活動をすることで、上の年代から教わる。
- ・ 競い合うことで、班の結束や、個々の技量アップにつながる。
- ・ 親を活動に引き込む必要がある。



5 これまでの研究成果(インタビューでわかったこと)



NPO法人 体験ひろば☆こどもスペース四日市(四日市市)

- ・ 子どもを取り巻く大人たちの支援や、子どもの可能性を信じ、たくさんの人との出会いを作り、生活、社会体験、社会参画の機会を創っていくことが目標。
- ・ 子どもは未熟な大人という考え方が社会にあり、子どもの権利が脅かされ続けている。
- ・ (体験活動を)大人は腹をくくって見守ることが必要。
- ・ 行政の下手な専門家の支援(子ども扱い)より、本気の大人と活動を。



ラボ・パーティ(ラボ中川パーティー)(伊勢市) 株式会社ラボ教育センター中部総局(名古屋市)

- ・ ラボ・パーティは、人と人とのコミュニケーションに必要な「言語/社会力 教育プログラム」。
- ・ 言葉を通じて、子どもが持つ無限の可能性を引き出し、未来を作る。
- ・ 異年齢での関わりを持ち、子どもの自主的な活動を通じて身近な「憧れ」の対象を見つけることで、目標ができる。
- ・ 子どもが言葉の意味を本当に理解するために、感動で打ち震えるほどの体験を。

6 これまでの研究成果(考察)

新たに発見した視点：体験を提供するうえで不可欠な「関わり方」

【異年齢との関わりと競争】

・年齢の異なる子ども同士が交流し、あるいは切磋琢磨する環境が、個々の子どもの成長を刺激する触媒になる。

【大人の良い関わり方】

・「子どもの主体性を尊重」、「子どもの可能性は無限大」とする大人の認識が重要。
・団体や組織での活動に加えて、家庭での活動支援や親の理解が必要。

【「ことば」の持つ力と関わり方】

・体験においては、ことばの持つ力(自己表現、意思疎通、相互理解などのツール)が重要だと実感。子どもの成長を支えるコミュニケーション力の源泉であり、さらに「学ぶ意欲」にもつなげる重要なツール。

6 これまでの研究成果(有識者のコメント)

新たに発見した視点へのコメント(中間報告前の再度の意見聴取)

NPO法人 a・trio 山口友美理事長

(CDA産業カウンセラー、三重県立看護大学非常勤講師)

- ・子供に体験を提供するうえで不可欠な関わり方について、子供に対する親の存在が非常に大きい。
- ・親も子供も自分に自信がなく、「自己肯定感」が低い。
- ・体験格差は、地域の教育活動の視点でロールモデルを示し、教師やNPO、企業などがそれぞれ具体的な役割を認識し、実践できる形を提案して欲しい。
- ・行政は、ロールモデルの沿った場や機会を提供することを行い、後は民間の組織と活動に任せて欲しい。
- ・先進事例として、オランダの「イエナプラン教育」が参考なる。研究すればどうか。

NPO法人 体験ひろば☆こどもスペース四日市 水谷孝子理事長

(三重県社会教育委員、三重県人権施策審議会委員)

- ・子供に体験を提供するうえで不可欠な関わり方について「一人ひとりの成長を認めてあげること」がある。子供を見守り、認めてあげることで、安心感、そして「自己肯定感」につながる。
- ・生き抜く力につながる体験として、「自分はあるのままの自分で良いのだと気づく体験」、「色々な人と関係をつくれる体験」が必要。
- ・体験格差については、行政が機会や場を設ければ、後は民間の取組や組織で対応できることは多くある。
- ・先日視察に行ったニュージーランドにおける「テファリキ」の取組が参考となる。

7 最終報告に向けた課題等

今後、調査研究すべき課題

【インタビューで新たに発見した課題】

- ・単発のメニュー、イベントではなく、継続した取組が必要。
- ・「生き抜く力」を備えるためには、「体験」の積み上げでは説明しきれない部分への対策。

引き続き調査研究が必要な点

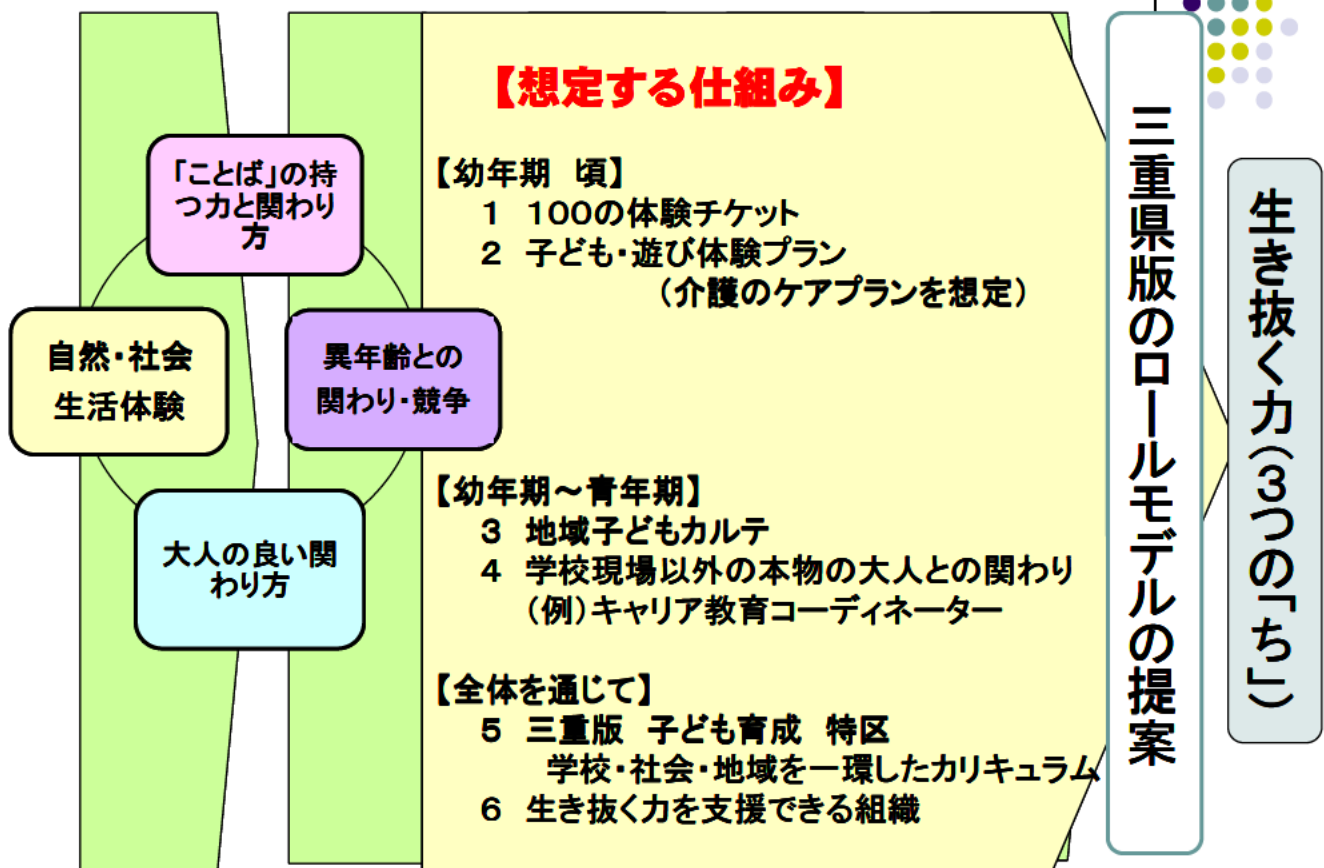
親の意識、地域、経済格差の解消策

- ・親の意識を変えるにはどうすべきか
- ・体験の格差をどうすべきか
- ・子どもの生活習慣ができていない
- ・経済格差((例)使い道を限定した、電子マネーによるベーシックインカム)

仮説(想定する取組)への有識者からの意見(追加調査)

取組にかかる財源策

7 最終報告に向けた課題等(仮説の提案)



7 最終報告に向けた課題等(仕組みの素案)

1 100の体験チケット

・3歳になったら自然体験、社会体験などを100枚綴ったチケットが配布。小学校6年生になるまでに、100枚のチケットを自由に使って色々な体験を県内で受けられる

2 子ども・遊び体験プラン

・100の体験チケットの利用や実績をふまえて、興味に応じた、アセスメント、具体的なプラン提案、モニタリングなどを一定の資格のある人が計画を作り実施。

3 地域子どもカルテ

・家庭、地域、医療、福祉、教育機関、地元企業が一環して、同様式で、子どもの体験、興味などを記録。子どもの学び、生活を支援。(個人情報等の課題はあり)

4 学校現場以外の本物の大人との関わり

・学校以外の、NPO、地域の企業等の大人の実践を継続的に見せる。また興味・関心について相談にのる。(教師以外の外部のよる大人による対応(教師の負担は増やさない仕組み))

5 三重版子ども育成 特区

・通常の小学校のカリキュラムではなく、異年齢、グループ単位で、体験活動を交え自らカリキュラムを作って学校・地域の授業を進める仕組みを特区とする。

6 生き抜く力を支援できる組織

・1～5の取組を進めるために、福祉・医療、教育、雇用経済等の施策の縦割りではなく、「こどもの育成」という視点の組織を作る。(組織には、民間企業、NPO等からの人財の出向等も交える)

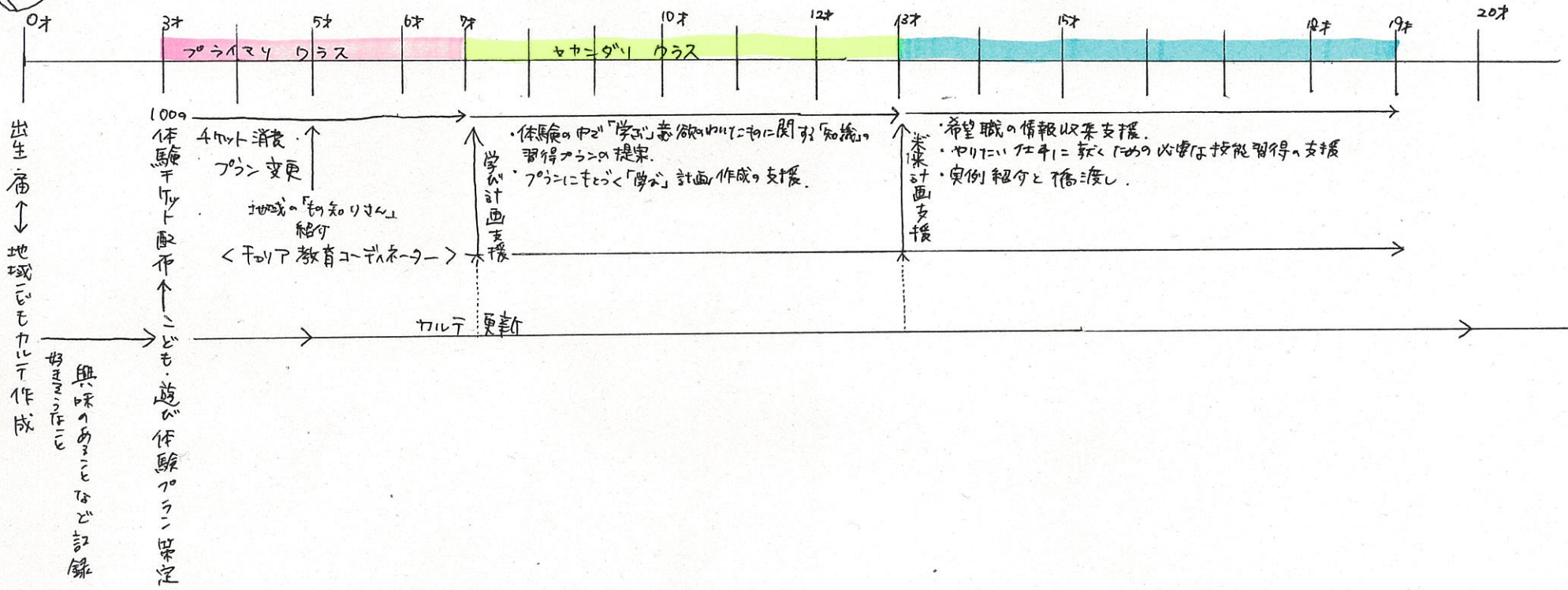
1～3
はICT
活用も検
討



- ・学びの楽しさ
- ・人と関わることの楽しさ
- ・人、地域への愛着

- ・自分で考える力
- ・実行力
- ・わからないことと自分で克服する能力
- ・困難に立ち向かう教員
- ・人とつながり

- ・現実と向き合い
- ・将来へ向かう意欲
- ・積極性



“極厳困難未来”からの提言

平成26年度政策創造員会議
ワーキンググループ2 中間報告
平成26年10月20日

1. 研究概要

近い将来、人口が急減して超高齢社会となることで、労働力人口の減少、国及び地方財政の持続性の危機などの影響により、現状のまま何もしない場合には「極めて厳しく困難な未来」(＝極厳困難未来)が待ち受けている。そのような未来における三重県を具体的に描き出し、今やるべきことを、未来からの提言としてまとめる。

2. 研究課題

人口減少や科学技術の進歩といった社会環境の変化や県民の価値観・生活スタイルの多様化等により起こり得る様々な問題を県民(県職員を含む)がイメージできていないため、必要な対応が取れていない。

⇒ **様々な問題を可視化することが必要。**

3. 研究目標

- 検討すべき課題を洗い出し、三重県に落とし込むことで、最も厳しい未来の三重県を具体的に描き出す。
- 最悪シナリオへの対応策としての「“極厳困難未来”からの提言」を行う。

【想定】

- ・新規公共事業など将来世代において維持費用や起債償還費用が発生する事業の停止
- ・県民生活に直接影響することが少ない事業(文化、スポーツ等)の停止 等

4. 研究の進め方(スケジュール・内容)

以下、順に(一部並行して)研究を進める。

- 検討すべき課題について、分野ごとに担当を分けてデータ収集
- 県財政の将来を冷徹に見極めるための長期財政シミュレーションを行うため、庁内関係各課からデータを収集するとともにヒアリングを行う
- データ収集結果を総合するとともに、長期財政シミュレーションを実施
- 三重県における“極厳困難未来”を描き出し、考察を行う
- 描き出した“極厳困難未来”から、県等において今行うべきことについての提言をとりまとめる

5. これまでの研究結果(推計データ・トレンド等)

■人口

- 高齢化の進展により、社会保障費の増加が見込まれる。
- 労働力人口の減少により、税収減や経済成長率の低下が見込まれる。

■医療費

- 2012年度: 35.1兆円(対GDP比7.3%)
→2025年度: 53.3兆円(対GDP比8.7%)
※厚生労働省(2012)による日本の医療費の将来推計結果より

- 2060年度には対GDP比10.0~14.4%との試算もある。

※「諸外国と日本の医療費の将来推計」(2013.6)より。

■公共事業

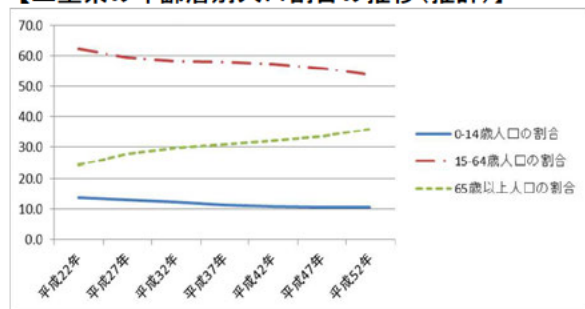
- 直轄・県単・補助事業のいずれも、維持管理や大規模修繕等の費用が見込まれるため、現状維持~若干の増加傾向で推移。

■年金

- 平成26(2014)年度現在の所得代替率は62.7%であるが、最悪のケースでは2055年度に積立金がなくなり、所得代替率が35~37%程度となる試算もある。

※「厚生労働省「平成26年財政検証」より。

【三重県の年齢層別人口割合の推移(推計)】



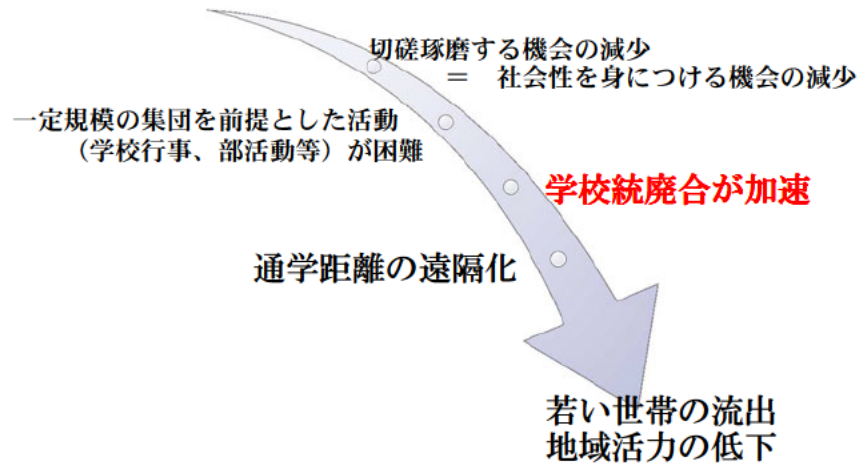
	三重県の 総人口の推計	指標	年齢層別人口割合		
			0-14歳	15-64歳	65歳以上
平成22年(2010)	1,855千人	100	13.6%	62.0%	24.3%
平成52年(2040)	1,508千人	81.3	10.5%	53.5%	35.9%

(出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」)

5. これまでの研究成果(県民生活への影響等)

■学ぶ(小・中・高校)

子どもの数が減ると・・・



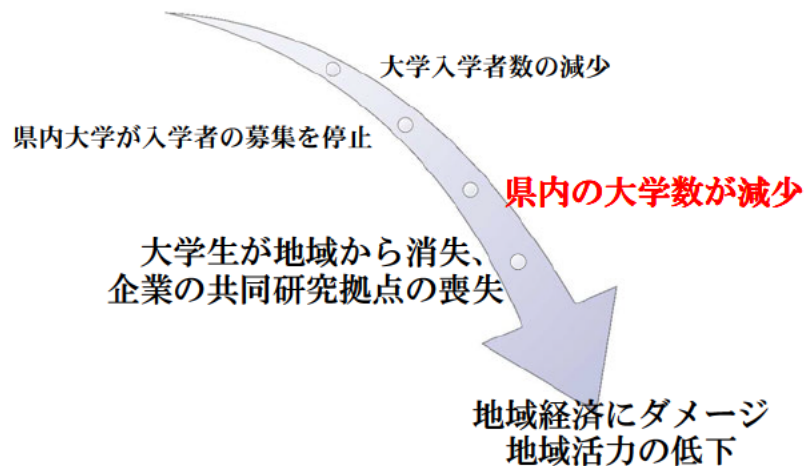
○統廃合しなくても充実した教育活動を行うには・・・

- ・教職員の確保
 - ・ネットを活用した遠隔授業
- **多大な財源が必要不可欠**

5. これまでの研究成果(県民生活への影響等)

■学ぶ(大学)

子どもの数が減ると・・・

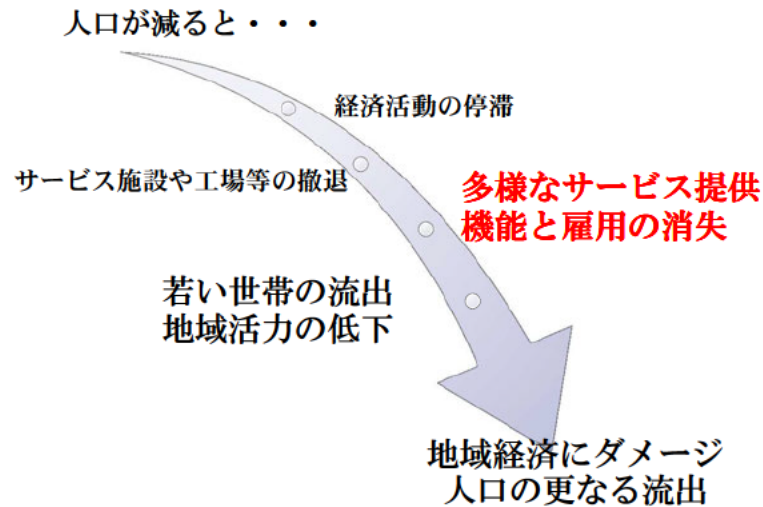


○県内大学の魅力を高め、入学者を確保していくためには・・・

- ・優秀な教授の確保
 - ・施設、設備の充実
- **多大な財源が必要不可欠**

5. これまでの研究成果(県民生活への影響等)

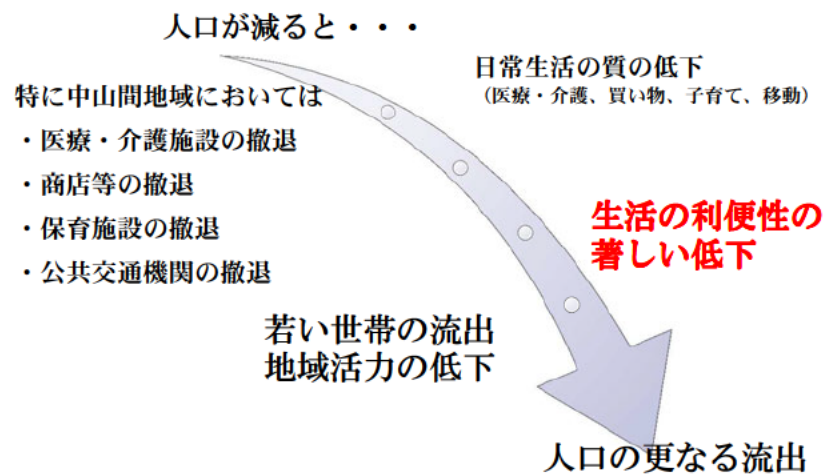
■働く



- 地域経済を活性化させ、雇用の場を確保していくためには・・・
- ・インフラの充実、安価で安定した電力供給等
 - ・起業家の育成・誘致、優秀な人材の確保等
- **多大な財源が必要不可欠**

5. これまでの研究成果(県民生活への影響等)

■暮らす



- 地域住民の日常生活の利便性を確保していくためには・・・
- ・生活関連施設等の存続に向けた公的支援
(公共交通維持や病院存続のための公的資金投入など)
- **多大な財源が必要不可欠**

5. これまでの研究結果(三重県財政推計)

● 財政シミュレーション(推計の前提条件)

【シミュレーション(推計)の考え方】

- ◇平成26年度三重県当初予算(一般会計)を基礎として、一定の仮定の下で推計
- ◇試算期間は平成46年度まで

【主な歳入】

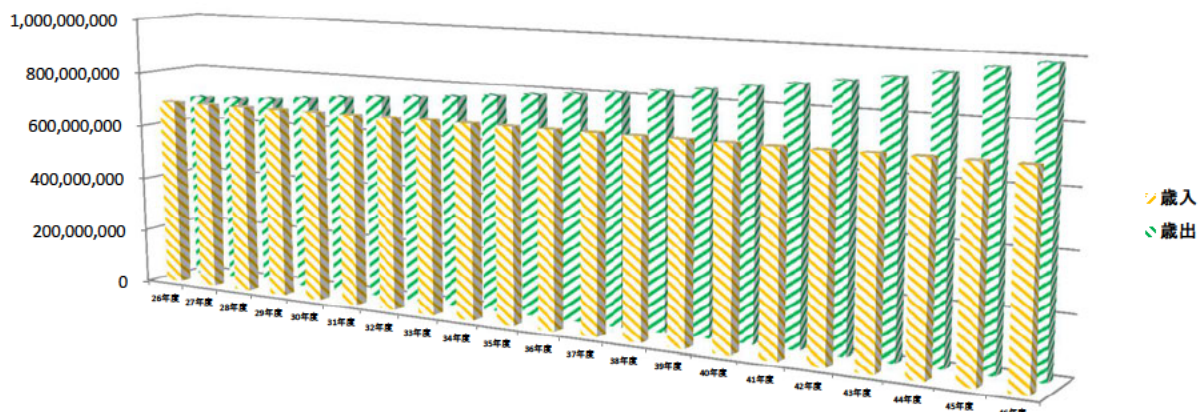
- ◇県税・地方消費税・地方譲与税：内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成26年7月25日経済財政諮問会議提出)参考ケース実質GDP成長率1.1%程度を参考に試算
- ◇地方交付税：平成26年度当初予算を基礎として、県税等の増収分を反映
- ◇国庫支出金：主なものを歳出の見込みに応じて試算
- ◇県債：臨時財政対策債は平成26年度当初予算と同額を仮置き。その他は歳出の見込みに応じて試算

【主な歳出】

- ◇人件費：平成26年度当初予算を基礎額として、今後の退職者数見込み等から試算
- ◇社会保障経費：今後の必要額を高齢者数の増加等から試算
- ◇投資的経費：社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(答申)(平成25年12月)を参考に試算
- ◇公債費：既発行の償還予定額及び今後の県債発行見込額から試算
- ◇消費的経費：平成26年度当初予算と同額を仮置き。

5. これまでの研究結果(三重県財政推計)

	平成26年度	平成31年度	平成36年度	平成41年度	平成46年度
歳入	690,099,412	692,797,975	695,248,560	697,406,690	699,655,090
歳出	690,099,412	739,661,749	798,403,919	879,765,057	986,478,377
歳入－歳出	0	△ 46,863,774	△ 103,155,359	△ 182,358,367	△ 286,823,287



【歳入】経済成長による若干の歳入増はあるものの、ほぼ横ばい。

【歳出】社会保障費及び公債費(臨時財政対策債の償還分含む)の大幅増が見込まれる。

⇒結果、平成46年度時点では、約2,868億円の財源不足が見込まれる。

6. 最終報告に向けた課題等

- ①人口減少・高齢化の進展による県民生活への影響の検討
学ぶ(学校)、働く、暮らす(買い物、子育て、医療など)
- ②財政シミュレーション(将来的な財源不足)の前提条件の精査、
推計方法の検討



人口減少・高齢化の進展による県民生活への影響のうち、統計データ等により現実味のある将来予測を示すことができ、かつ、財政シミュレーションの要素となっている分野に絞り込み、具体的にイメージできる将来の姿を示すとともに、将来の厳しい状況を回避もしくは軽減するために、今から取り組むべきことについて提言を行う。

活かせ！三重の外国人パワー

-多様性のある持続可能な地域に向けて-

平成26年度政策創造員会議
ワーキンググループ3 中間報告
平成26年10月20日



1. 研究概要

三重県は今後、従属人口指数が極端に上昇する「人口オーナス」が深刻化し、県民所得の低下や税・社会保障制度等が維持困難になるなど地域の持続可能性を失う恐れがある。将来にわたり地域を持続するためには様々なリスクに耐える力が必要であり、その力の一つとして地域が多様な視点やアイデアを持つという「多様性」が考えられる。

そこで、三重県の特徴である日系外国人をはじめとする外国人の多さに着目し、彼らの能力を最大限活かすことで多様性のある三重を実現するための方策を検討する。



2. 研究課題

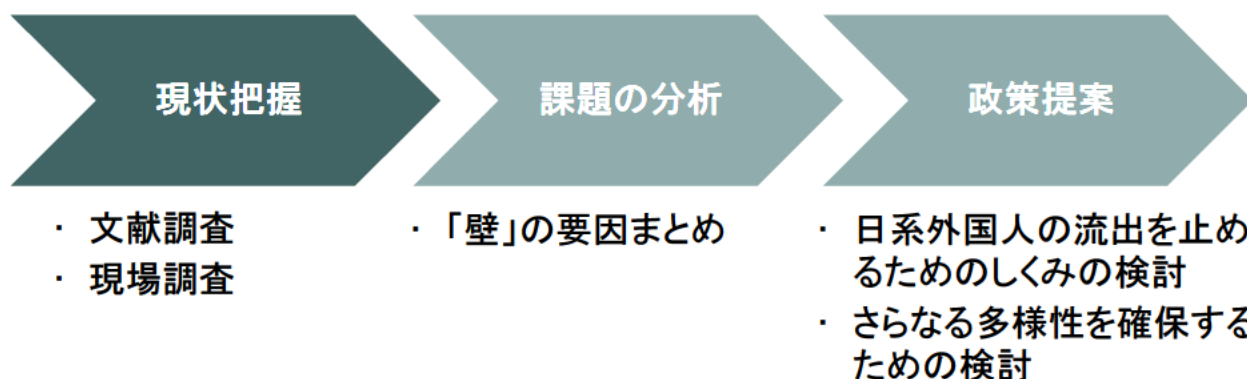
- ◆これから来る予測不能な社会状況(様々なリスク)に耐えるためには、地域における「新たなアイデアや視点」を生み出す「多様性」を確保する必要がある。
- ◆多様性の確保にむけて、女性や高齢者の社会活動への参加は増加しつつある中で、リーマンショック以降、減少している日系外国人の流出を防ぐ必要がある。
- ◆就労条件や滞在期間等の制度により、外国人が能力を最大限発揮できる環境が整っているとは言えない。

3. 研究目標

三重県の日系外国人を取り巻く現状を把握し、外国人が社会活動を行う場として「壁」となっている要因を明らかにし、多様性の流出を防ぎ、さらなる多様性の確保に向けた、**三重県の特徴を捉えた「他地域とは違う多様性確保のための戦略」**を構築する。



4. 研究の進め方(スケジュール・内容)



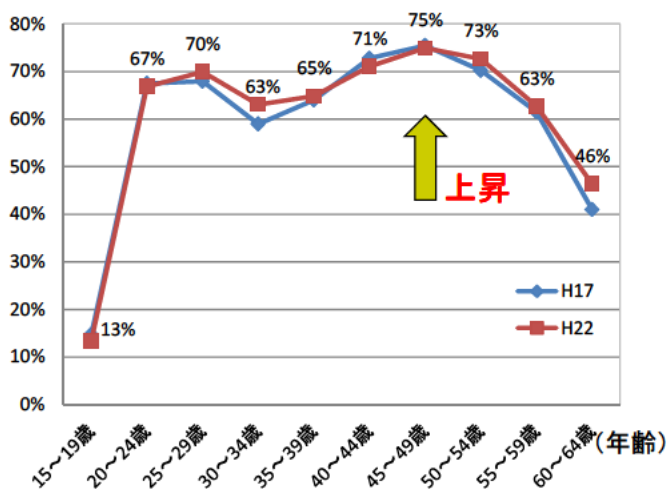
5. これまでの研究結果1(明らかになった事実)

現状1: 女性、高齢者の就業率について

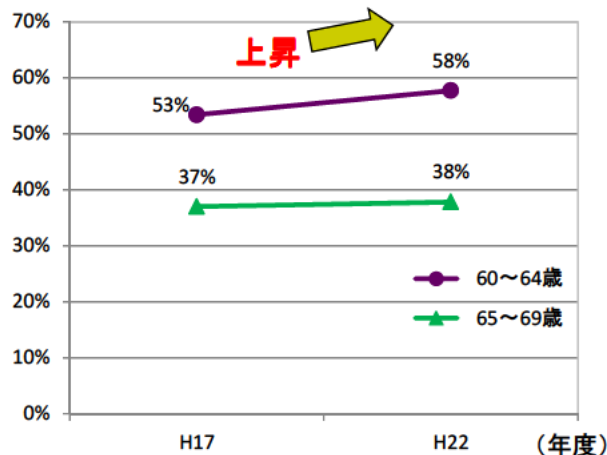
H22の女性、高齢者の就業率は、H17と比べて**上昇**(国、県の様々な施策の効果が出ている。)



【女性の年齢別就業率】



【高齢者の年齢別就業率】



現状2:外国人の就労の資格について

我が国に入学・在留する外国人は、原則として、入管法に定める在留資格のいずれかを有する必要がある。

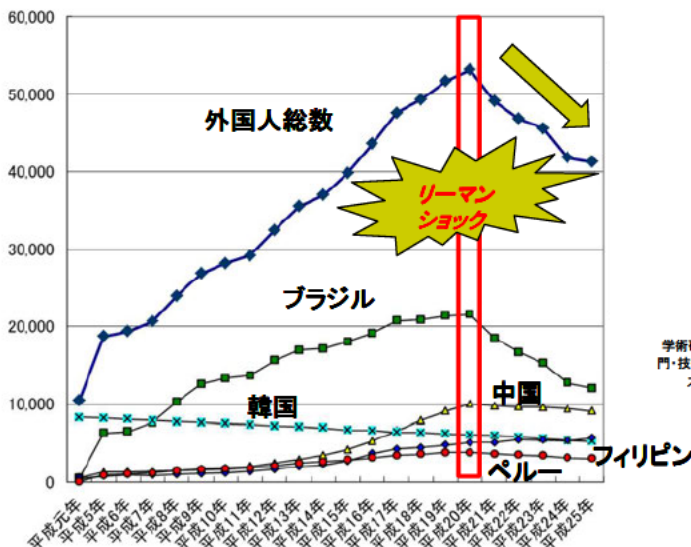
1. 一定の活動を行うための在留資格	
(1) 就労が認められる在留資格	
・上陸許可に係る基準省令の適用を受けないもの	外交、公用、教授、芸術、宗教、報道
・上陸許可に係る基準省令の適用を受けるもの	投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能、技能実習
(2) 就労が認められない在留資格	
・上陸許可に係る基準省令の適用を受けないもの	文化活動、短期滞在
・上陸許可に係る基準省令の適用を受けるもの	留学、研修、家族滞在
(3) 就労が認められるかどうかは個々の許可内容によるもの	
・上陸許可に係る基準省令の適用を受けないもの	特定活動(高度研究者、外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー等、経済協定に基づく外国人看護師・介護福祉候補)
2. 活動に制限のない在留資格	
永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、 定住者(日系3世等) 、特別永住者	

出典:法務省「出入国管理」(白書)、平成25年度版

現状3:三重県内の外国人の居住・就労状況について

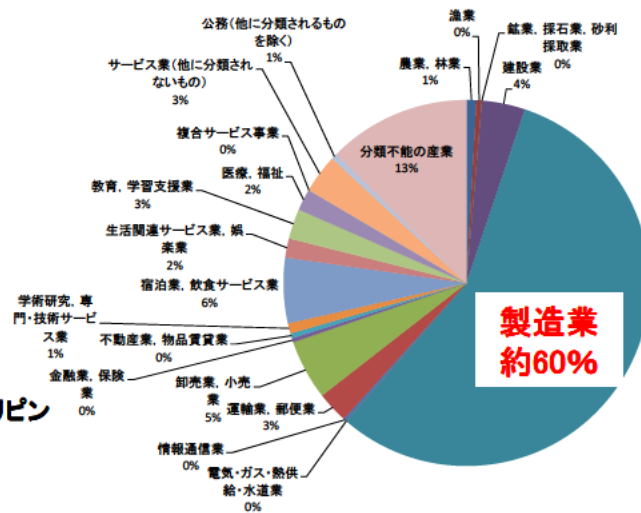
- ◆ 県内総人口に占める外国人の比率は、**全国第3位**。
- ◆ 南米を中心とした**日系外国人の比率が高い**。
- ◆ 外国人住民の数は、**リーマンショック以降減少傾向**。
- ◆ 雇用は**製造業に特化**しており、雇用形態は**間接雇用**が多い。

【三重県における外国人住民数の推移】



(注)この調査結果において、平成23年以前の「外国人住民数」は、外国人登録法に基づく外国人登録者数を指します。
出典:三重県 多文化共生課HP

【雇用について】



出典:総務省国勢調査 三重県、H22

現地調査(現時点でのまとめ)

調査は、三重県における外国人の生活状況についての現状把握(来日理由、雇用、将来についての不安、公的支援等)と外国人の新たな活躍の可能性についてのヒントを探ることを目的に行った。

【ヒアリング先】

- ・三重県環境生活部多文化共生課
- ・三重県環境生活部多文化共生課国際交流員(国籍 ブラジル)
- ・三重県国際交流財団専門員(国籍 ペルー)
- ・特定非営利活動法人 伊賀の伝丸
- ・熊野市、熊野市観光公社(観光アンバサダー事業)

【ヒアリング内容】

➤ 日本での生活を持続する上での障壁

- **制度の壁**: アパート、ローン、クレジットカード
- **外国人の壁**: 言語、職業、教育
- **日本人の壁**: 文化の違い、心理面

➤ 製造業以外の産業への就労可能性

- 自分の専門性を活かしたい。
- ステップアップしたい。認められたい。
- 子供へ専門性を持たせる教育をしたい。

➤ 来日理由

- 日本には職がある。お金を稼ぐため。
- 日本は治安がいい。
- 母国の景気が悪い。



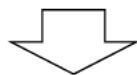
6. これまでの研究結果2(考察)

STEP1 ストックの減少を防ぐ

【日系外国人の流出を止めるためのしくみの検討】

〈多文化共生課へのヒアリングと統計データから〉

- ・ 製造業での雇用が多い(製造業は、グローバル化の影響を受けやすい)
- ・ 就労形態は間接雇用が多い
- ・ JETプログラムは、雇用期間が定められている



生活が不安定になりやすい
就労に関する選択肢が少ない

※JETプログラムとは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、総務省、外務省、文部科学省及び財団法人自治体国際化協会(GLAIR)の協力の下、地方公共団体が実施している事業

今後のしくみの検討に向けて

- ◆ 母国で習得したスキルが活かせるような多様な選択肢がある働き方のしくみが必要ではないか
- ◆ 第1次産業、3次産業、三重県南部地域では担い手が不足している現状があるが、外国人が働く選択肢としていない要因を明らかにし、活躍の可能性を探り、提案する



STEP2 フローの増加を目指す 【さらなる多様性を確保するための検討】



〈熊野市観光アンバサダー事業のヒアリングから〉

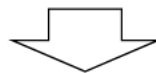
〈参加者側〉

- ・ 体験で熊野市の課題や魅力を知ることができた。
- ・ 安心して子育てできる環境。就職と住む場の心配がなければ移住するのに魅力的。

〈主催者側〉

- ・ 世界遺産があるが、定住外国人が少ないため多様性への配慮（看板の表示やインターネット環境等）が十分でない。
- ・ 観光面においては、もっと多様性の視点を取り入れて活用したいと思っている。
- ・ 今回の交流で新たな課題や資源の発見にもつながる。
- ・ 今後は、任命した外国人アンバサダーが新たなアンバサダーを育成する取組がしたい。

※熊野市観光アンバサダー事業とは、日本にいる外国籍の方々を対象に熊野市の魅力を「熊野市体感ツアー」で知って、出身国の方々にSNS等で発信してもらう取組。熊野市地域おこし協力隊が計画した取組。



三重県でしかできない
多様性を活かした働き方の提案

今後のしくみの検討に向けて

多様性確保のためのフローの増加とは、

交流（留学等）人口を通じて、定住人口増加につなげる

- 三重県が持っている資源や課題を知ってもらうきっかけをつくること。
- 多様性を活かしたアイデアの創出の場をつくること。

参考事例・キーワード



○交流人口の増加のヒントとして、「ワーキングホリデー制度」とは、

ワーキング・ホリデー制度とは、二つの国・地域間の取り決め等に基づき、各々の国・地域が、相手国・地域の青少年に対して自国・地域の文化や一般的な生活様式を理解する機会を提供するため、自国・地域において一定期間の休暇を過ごす活動とその間の滞在費を補うための就労を相互に認める制度。

我が国のワーキング・ホリデー制度の締結国は、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、韓国、フランス、ドイツ、英国、アイルランド、デンマーク、台湾、香港、ノルウェー。

ワーキングホリデー（ワーホリ）ビザは観光ビザ、留学、学生ビザ、就労ビザとは異なった若者限定の特別なビザ。どこに滞在しても、どこを旅行しても、仕事をして、語学学校に通っても良い自由度の高いビザ。制度の趣旨として仕事を主たる目的とすることはできないが現地でバイトができるビザは他にはあまりない。

日本ワーキングホリデー協会HP、<http://www.jawhm.or.jp/system.htm>

○地域を知ってもらうヒントとして、「社会問題発信型のプラットフォーム：リディアラのスタディツアー」とは、

地域の課題解決をテーマとした旅行企画。旅行後の移住定住や人材育成にもつながる点が評価され、第2回「今しかできない旅がある」若者旅行を応援する取組表彰で、観光庁長官賞を受賞した。

TraveltheProblem HP、<https://traveltheproblem.com/>

○多様性を活かした新たなアイデア創出の場のヒントとして、「月島荘」とは、

東京都月島にある社員の企業寮をシェアするという取組。今年の1月から入居を開始した「月島荘」はシェアハウスならぬ“シェア企業寮”。現在、24社が参加している。業種や職種、世代や国籍が異なるビジネスパーソンが共に暮らすことで、互いに刺激しあい、高めあえることを目指す。

月島荘HP、<http://www.tsukishima-sou.com/>

7. 最終報告に向けた課題等



現地調査、ヒアリングを進めていく中で、

◆ **ストックの減少を防ぐ対策として**

「日系外国人の流出を止めるためのしくみの検討」を行う。

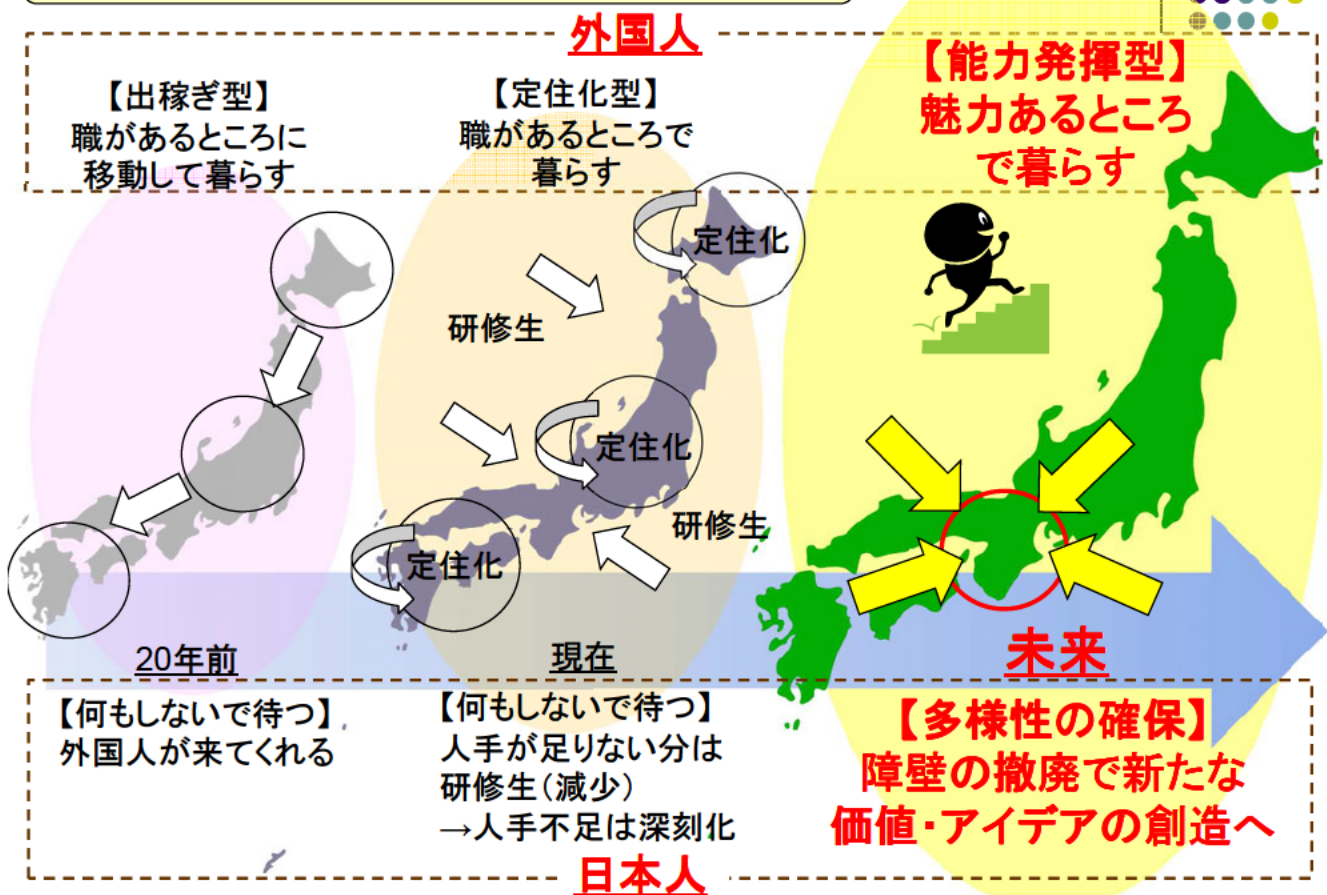
⇒ 日系外国人を雇用している企業側への調査、製造業以外での日系外国人の活躍可能性についての現状把握と「壁」となっている要因を整理し、その対応策を検討する必要がある。

◆ **フローの増加を目指す対策として**

「三重県におけるさらなる多様性を確保するための検討」を行う。

⇒ 参考事例・キーワードを中心に調査を行い、外国人が能力を発揮できる三重県を目指した検討案を具現化するための対応策を検討する必要がある。

これからの三重県の目指すべき方向性



農山漁村ルネサンス ～ここから始まる日本再生～

平成26年度政策創造員会議
ワーキンググループ4 中間報告
平成26年10月20日



1. 研究概要

○今後、人口減少に伴い、多くの農山漁村地域の集落が失われていくと推測される。

○農山漁村地域においては、日本人としてのアイデンティティの基盤を形成してきた日本固有の文化が伝承されているが、それらも同時に失われていくと考えられる。

○現在、物質的な豊かさは飽和状態となり、人々は精神的な豊かさを求めて農山漁村の文化の価値を再認識しつつあるが、現状のままではその維持は困難である。

○農山漁村の文化を保存し再生することは、日本人のアイデンティティを刺激するものであり、そこに住む住民並びにそこを訪れる者に“誇り”と“帰属意識”を与えるものである。

○農山漁村の文化の再生は、人口減少社会においても日本の活力を保つ大きな要素であり、行政としても積極的に取り組むべきものであると考える。

○日本人が今後、誇りを持って生きていくのに必要である「農山漁村の文化」の価値を共有し、維持、再生、発展させていく新たな方策を検討し、提案する。



2. 研究課題

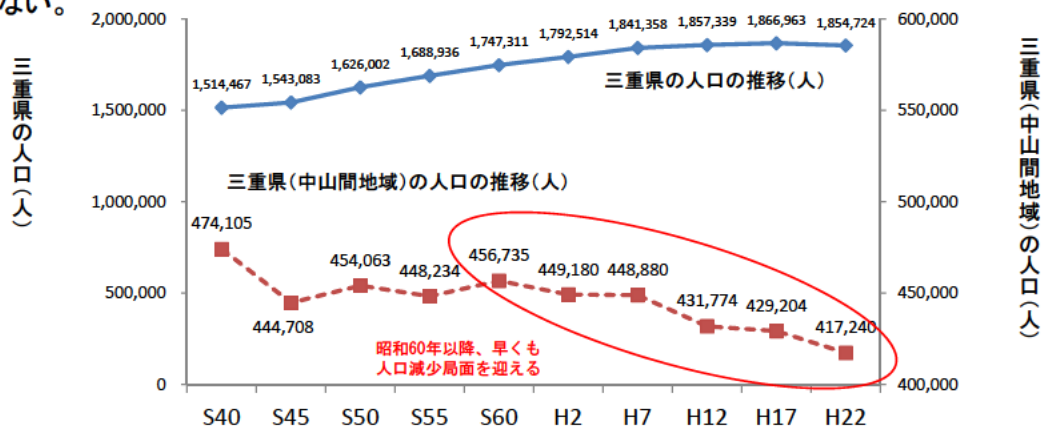


(1) 農山漁村における人口減少

・三重県の人口は、2040年には150万人(2010年比2割減)になると推測

(国立社会保障・人口問題研究所2012)

・特に農山漁村地域は進度が速く、集落機能が維持できない地域の発生が予測される。
・農山漁村地域を活性化するため、様々な取組が行われてきたが、人口減少に歯止めがかかっていない。



【出典】国勢調査

※中山間地域:農林統計区分による都市的地域及び平地農業地域を除いた地域
(県全体の総面積の約7割を占める)

2. 研究課題



(2) 農山漁村の文化に対する評価

・戦後の復興期において、効率の悪い農山漁村地域は低く評価されてきた。また、欧米文化を礼賛し、日本古来の文化を有する農山漁村地域を軽視してきた。
・ようやく、日本においても自らのアイデンティティとして、里山や森林、田園風景、水資源、四季折々の伝統行事等の農山漁村の文化の重要性を認識し始めた。

(3) 農山漁村の文化を再生する必要性

・農山漁村の文化を継承している集落が失われれば、これらの文化も失われると考える。
・たとえ最後の一人となったとしても、日本の誇りとして農山漁村の文化を維持、再生、発展させる必要がある。



3. 研究目標

これらのものを幅広く農山漁村地域の文化と捉え、研究対象とする。

- ✓ 里山・田園風景などの景観
- ✓ 四季折々の伝統行事
- ✓ 伝統工芸 etc...



文化を維持、再生、発展させていく方策として、以下の3つの方向から検討する。

- ✓ 農山漁村の文化を再評価する手法の検討
- ✓ 価値を共有する手法の検討
- ✓ 文化を維持、再生、発展させる手法の検討



たとえ、住民がいなくなったとしても、農山漁村の文化を維持、再生、発展させていくことのできるようにする。

4. 研究の進め方(スケジュール・内容)

現状・課題の調査

(関係機関・関係団体ヒアリング)

- ・文化振興・文化保護の行政の取組について
- ・文化を保護していくにあたっての問題とは
- ・取組事例の調査(市町、取組団体)



課題の分析、整理



中間報告



詳細調査・研究

- ・農山漁村文化の再評価の手法の検討
- ・価値の共有の手法の検討
- ・文化を維持、再生、発展させる手法の検討



最終報告・取りまとめ



5. これまでの研究成果1(ヒアリングの概要)



文化振興課

- 文化関連施策は多くの部局にまたがっており、連携・調整が必要

教育委員会

- 文化財の指定を受けたものの、維持していくことが困難な事例もある。

博物館

- 地域外の住民のほうが、文化価値を正しく評価できる側面もある。



共通点

- 人口減により文化が失われていくことは認識している。
- しかし、文化的側面からの対策は打てていないのが現状である。
- 文化の維持については、住民の自主性を重んじている。

6. これまでの研究成果2(考察)



○人口減少に対する対策は講じられているが、人口減少によって地域の文化が失われていくことに対する対策はあまり講じられていない。

○また、例えば県南部地域において「移住対策」に取り組んでいるが、実際の移住者は年間数家族程度に留まっている。(南部地域の市町でヒアリングを実施)

○農山漁村の住人がいなくなっていく中で、文化を再生していく一つの方策として、外部の人の力を使うという考え方がある。現状、大学生の農山漁村ボランティアや集落支援員などの取組が実施されている。

○行政職員が研修の一環として、数年間、農山漁村地域で勤務する(役場出向等ではなく、集落に入る)ことも、外部の力で文化を再生する方法として想定される。

6. の続き

農山漁村の文化を再生する新たな具体策 1 (検討中の内容)



○再評価の手法

- ⇒地域外の人間による魅力の再発見。
- ⇒農山漁村に「あるもの」を細分化したうえで、一定の基準を定めて、行政が関与すべきエリア(①維持、②再生、③発展)を決定する。

・有識者委員会が決定

○価値の共有の手法

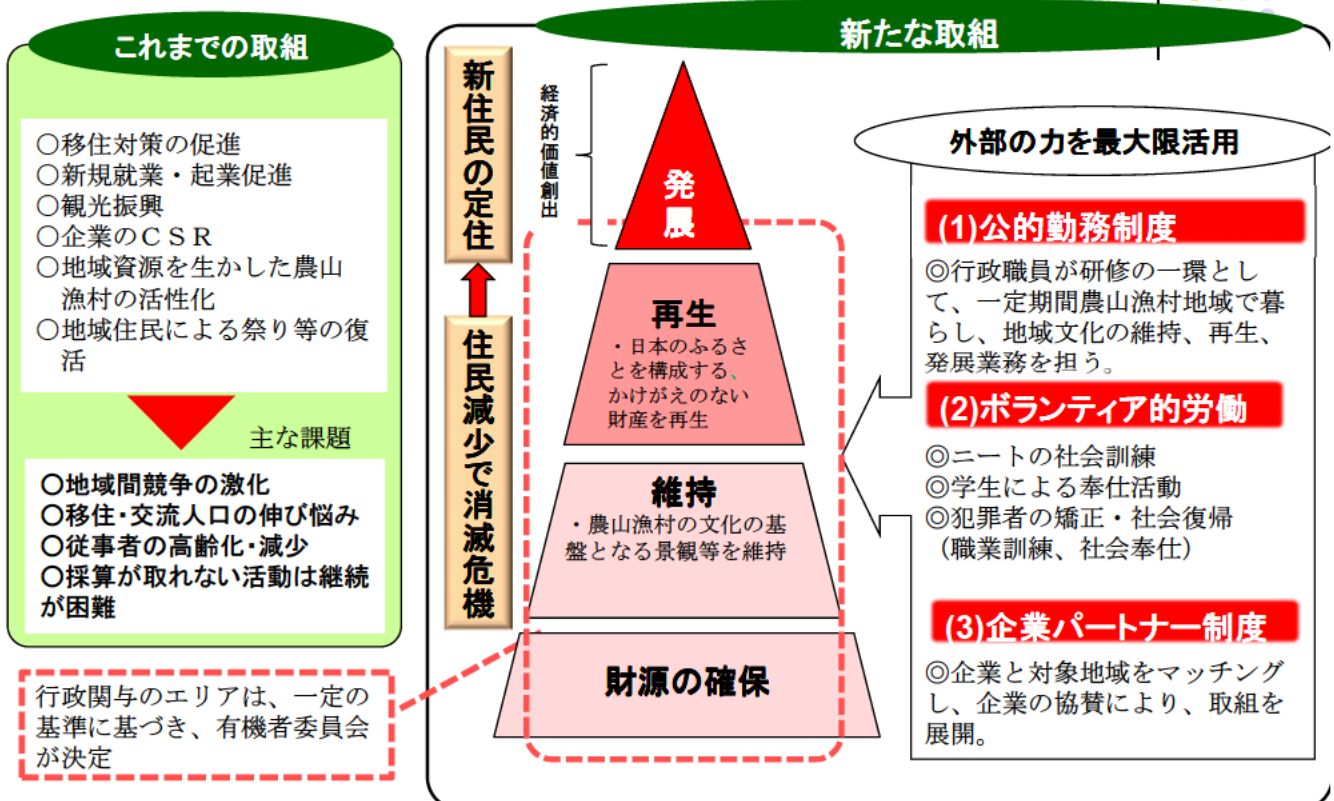
- ⇒農山漁村の文化の維持・再生・発展に行政が関与することの理解を得るため、農山漁村に「あるもの」を見える化し、情報発信する。また、その魅力に触れる機会を創る。

・小中高生・大学生の長期体験

農山漁村の文化を再生する新たな具体策 2 (検討中の内容)



○文化を維持、再生、発展させる手法



7. 最終報告に向けた課題等



- フィールドワークを通じた、農山漁村の文化の価値の把握
- 農山漁村の文化を再生する新たな具体策の検討
- 農山漁村の文化を再生することによる副次的効果の検証